



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画経理部担当執行役員総務部長 (氏名) 矢野 和彦

TEL 0466-87-1231

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,266	8.0	487	1.2	440	△25.1	282	△25.2
26年3月期第1四半期	6,726	3.8	481	4.4	587	16.0	377	18.6

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 167百万円 (△77.6%) 26年3月期第1四半期 749百万円 (78.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	19.61	—
26年3月期第1四半期	26.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	27,423	17,564	60.1
26年3月期	26,320	17,483	62.2

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 16,478百万円 26年3月期 16,376百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	5.4	750	△20.3	750	△21.7	400	△27.3	27.80
通期	28,000	△0.1	1,750	7.2	1,750	△8.1	1,000	△15.4	69.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,400,000 株	26年3月期	14,400,000 株
27年3月期1Q	11,858 株	26年3月期	11,858 株
27年3月期1Q	14,388,142 株	26年3月期1Q	14,388,142 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあったものの、個人消費は持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかながら回復の兆しを見せております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、主要市場でありますトラック業界向け及び産業・建設機械業界向けにおいては、タイやインドネシアの市場低迷等により需要は減少しましたが、国内の震災復興工事や東京オリンピック開催に向けたインフラ整備等による需要増があり前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は72億66百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

利益面におきましては、燃料・原材料価格の上昇によるコスト増、タイ情勢の混乱や減税措置終了による反動減、インドネシア経済の停滞による影響がありましたが、経費の抑制および原価低減活動を行い、営業利益は4億87百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。経常利益は為替差損の計上により4億40百万円（前年同四半期比25.1%減）、四半期純利益は2億82百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、274億23百万円と前連結会計年度末に比べ11億3百万円の増加となりました。

流動資産は189億41百万円と前連結会計年度末に比べ12億18百万円の増加となり、固定資産は84億82百万円と前連結会計年度末に比べ1億15百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、受取手形及び売掛金2億43百万円、棚卸資産1億20百万円、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金4億9百万円、現金及び預金3億56百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産2億15百万円が減少したこと等によるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、98億59百万円と前連結会計年度末に比べ10億22百万円の増加となりました。

流動負債は90億88百万円と前連結会計年度末に比べ9億42百万円の増加となり、固定負債は7億71百万円と前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。

流動負債増加は主として、支払手形及び買掛金4億70百万円、未払費用2億75百万円が増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、175億64百万円と前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。

これは主として、為替換算調整勘定1億61百万円が減少しましたが、四半期純利益（累計期間）2億82百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が51,324千円増加し、利益剰余金が33,063千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ660千円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,918,672	2,275,537
受取手形及び売掛金	8,303,068	8,547,064
商品及び製品	522,736	630,900
仕掛品	337,070	340,307
原材料及び貯蔵品	964,392	973,017
繰延税金資産	220,819	302,531
預け金	5,150,199	5,559,787
その他	307,452	314,077
貸倒引当金	△1,698	△1,698
流動資産合計	17,722,714	18,941,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,537,914	4,520,444
減価償却累計額	△2,741,557	△2,762,213
建物及び構築物 (純額)	1,796,356	1,758,231
機械装置及び運搬具	13,695,469	13,678,069
減価償却累計額	△10,501,673	△10,574,237
機械装置及び運搬具 (純額)	3,193,795	3,103,831
工具、器具及び備品	5,986,716	6,013,956
減価償却累計額	△5,020,748	△5,101,058
工具、器具及び備品 (純額)	965,968	912,897
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	344,846	310,089
有形固定資産合計	7,569,857	7,353,940
無形固定資産		
投資その他の資産	162,518	150,875
投資有価証券	766,483	860,056
繰延税金資産	13,295	33,260
その他	87,555	86,327
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	865,134	977,444
固定資産合計	8,597,510	8,482,260
資産合計	26,320,224	27,423,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,630,201	6,100,550
短期借入金	560,041	729,788
1年内返済予定の長期借入金	68,818	75,968
未払費用	956,749	1,231,797
未払法人税等	293,265	305,942
製品保証引当金	46,434	49,074
設備関係支払手形	93,667	178,522
その他	496,729	416,674
流動負債合計	8,145,908	9,088,318
固定負債		
長期借入金	224,087	254,468
退職給付に係る負債	295,145	335,093
繰延税金負債	49,538	74,358
その他	121,881	107,145
固定負債合計	690,653	771,066
負債合計	8,836,562	9,859,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	13,300,460	13,495,597
自己株式	△4,388	△4,388
株主資本合計	15,391,971	15,587,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,948	403,411
為替換算調整勘定	611,546	449,550
退職給付に係る調整累計額	29,624	38,276
その他の包括利益累計額合計	984,119	891,238
少数株主持分	1,107,571	1,086,053
純資産合計	17,483,662	17,564,400
負債純資産合計	26,320,224	27,423,784

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,726,681	7,266,059
売上原価	5,705,952	6,164,075
売上総利益	1,020,729	1,101,983
販売費及び一般管理費	539,568	614,815
営業利益	481,160	487,167
営業外収益		
受取利息	10,822	10,952
受取配当金	3,143	3,473
為替差益	92,851	-
受取賃貸料	1,969	1,967
受取手数料	2,568	2,630
持分法による投資利益	422	-
その他	3,281	2,868
営業外収益合計	115,059	21,892
営業外費用		
支払利息	5,537	11,247
為替差損	-	55,789
その他	3,122	2,012
営業外費用合計	8,660	69,049
経常利益	587,560	440,011
特別損失		
固定資産除却損	870	739
特別損失合計	870	739
税金等調整前四半期純利益	586,689	439,272
法人税、住民税及び事業税	251,752	180,879
法人税等調整額	△62,309	△52,511
法人税等合計	189,442	128,367
少数株主損益調整前四半期純利益	397,246	310,904
少数株主利益	20,116	28,748
四半期純利益	377,130	282,155



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397,246	310,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,077	60,462
退職給付に係る調整額	-	8,652
為替換算調整勘定	262,785	△212,262
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,478	-
その他の包括利益合計	352,385	△143,147
四半期包括利益	749,631	167,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,380	189,274
少数株主に係る四半期包括利益	83,251	△21,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。